

宇田川 千尋

Research Associate,
Cambridge Centre for Housing and Planning Research,
Department of Land Economy, University of Cambridge

イングランドにおける高齢者用部分的所有（Shared Ownership for the Elderly）住宅の利用者実態調査－高齢者用公的賃貸住宅との比較を中心に

人口高齢化の著しいイングランドにあつて高齢者世帯に **affordable**（経済的に購入または賃借可能）かつ一定の質を満たす住宅を民間不動産市場だけで提供することは難しく、従前から各地方自治体と非営利団体である住宅組合が高齢者向けに公的賃貸住宅を提供してきた。加えて、定年退職後の家計に大きな負担をかけることなしには民間市場で住宅を購入できない高齢者に、良質な老後の住まいを確保させるため、高齢者専用の部分的所有（Shared Ownership for the Elderly）住宅を住宅組合が販売している。本研究はこの **SOFTE** 制度が老後の家計を脅かすことなく経済的、社会的に安心して暮らせる生活基盤を高齢者に与えているのかを、従来型の高齢者向け公的賃貸住宅との比較において調査するものである。